

大阪府民所得

—府民経済活動の大きさとしくみ—

昭和44年度

大阪府

昭和44年度 大阪府民所得正誤表

頁	表題	欄	行	誤	正
10	対前年度増加率	昭和39年度	下1	9.3	9.0
14	"	42	上5	7.1	△7.1
25	実数	43	上4	328,307	228,307
30	基本勘定	40	上6	1,158,828	1,588,828
43	"	42	下6	163,738	136,738
"	"	44	下7	406,886	446,886
46	対前年度増加率	39	上2	19.6	△19.6
"	"	39	上4	28.0	28.7
49	基本勘定	44	上1	3,400,289	6,400,259
"	"	44	上7	5,237,002	5,273,002
"	"	43	上7	82.2	88.2
"	"	43	下3	4.4	0.4
51	対前年度増加率	44	上6	10.5	20.5
56	水産業 対前年度増加率	39	上5	53.5	△58.8
"	水産業 対前年度増加率	43	"	51.4	△51.4
"	鉱業 実数	40	上1	1,659	1,091
"	"	"	上2	114	54
"	"	"	上4	1,768	1,275
"	"	"	上5	223	238
"	鉱業 対前年度増加率	39	上1	5.3	5.4
"	"	"	上4	△4.4	△4.1
57	鉱業 構成比	40	上2	15.8	15.0
"	"	40	上4	105.6	116.8
"	"	41	上2	5.0	6.9
"	"	"	上4	116.8	106.5
"	"	"	上5	21.8	18.4
58	建設業 実数	38	上1	148,896	148,893
"	卸売・小売業 実数	"	下2	283	74,283
"	"	"	下1	851	7,851
59	卸売・小売業 構成比	44	下1	2.2	0.2
64	製造業	左3	上7	141,094	141,095
69	"	右6	下5	20,462	20,426
70	"	左1	上14	614,288	641,288

頁	表題	欄	行	誤	正
72	製造業	左1	上4	122,018	122,081
"	"	"	下2	312,250	312,205
74	対前年度増加率	昭和41年度	上2	20.1	20.9
"	"	"	下2	55.6	55.0
75	実数	42	下3	6,530	6,503
79	通信業 実数	41	上3	22,925	22,952
"	通信業 構成比	42	下2	28.3	20.3
82	従業者数	左1	下5	234,705	234,704
86	対前年度増加率	昭和39年度	上6	15.9	15.7
"	"	40	上3	28.0	△28.0
"	"	"	下8	18.5	12.5
"	"	42	上4	0.4	△0.4
"	"	43	上3	9.1	△9.1
"	"	44	上3	32.7	△32.7
"	"	"	下4	15.4	△164
87	構成比	42	上10	8.9	8.8
99	法人税および税外負担 実数	43	上2	273,175	273,173
"	法人税および税外負担 構成比	41	下1	7.9	7.8
101	法人留保 実数	44	上3	10,942	11,942
102	一般財政負債 対前年度増加率	39	上2	11.2	1.2
111	府内総資本 実数	42	上7	383,644	383,633
117	個人貯蓄 構成比	44	下1	2.6	12.6
124	資本減耗引当 対前年度増加率	40	下1	11.7	1.7
131	経常勘定 実数	44	上8	1,10453	10,453
142	経常勘定 実数	38	上1	52,856	52,286
156	個人税・税外負担	38	下5	3,074,670	3,074,650
157	"	44	上6	113,880,218	113,880,208
"	法人税・税外負担	44	下4	115,545	105,545
162	事業所得(政府関係機関)	39	上2	22,252,681	22,252,685
166	社会保険給付金	38	上1	26,751,171	20,751,171
"	"	42	下3	7,009,532	7,009,353
169	法人税・税外負担	44	上2	1,753,780	1,253,780
"	間接税	39	上5	3,986,78	3,986,785
"	"	"	上6	2,686,191	2,686,194
172	事業所得および財産所得	43	上2	613,339	△613,339
176	法人税・税外負担	41	上3	13,560,06	13,560,106

は し が き

この報告書は、昭和44年度の大阪府民所得推計の結果をまとめたものであります。

府民所得は、大阪府民の経済活動によりつくりだされた経済的価値を巨視的な観点からながめたものであります。この経済活動を体系的、総合的にとらえることにより、府経済の実態を明らかにし、府民の経済力を測るとともに府民生活の水準をは握しようとするものであり、府の行・財政施策の樹立、地域経済の分析、長期計画の策定等の基礎資料として、利用されております。

なお今回は、経済企画庁より提示された「県民所得の新標準方式に関する推計方法」に準拠して、昭和38年度までさかのぼり改訂を加えました。

最後にこの報告書作成にあたり多大のご助言、ご指導を賜りました方々ならびに貴重な資料を提供していただきました関係各方面に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

昭和46年7月1日

大阪府企画部長

大 植 金 平

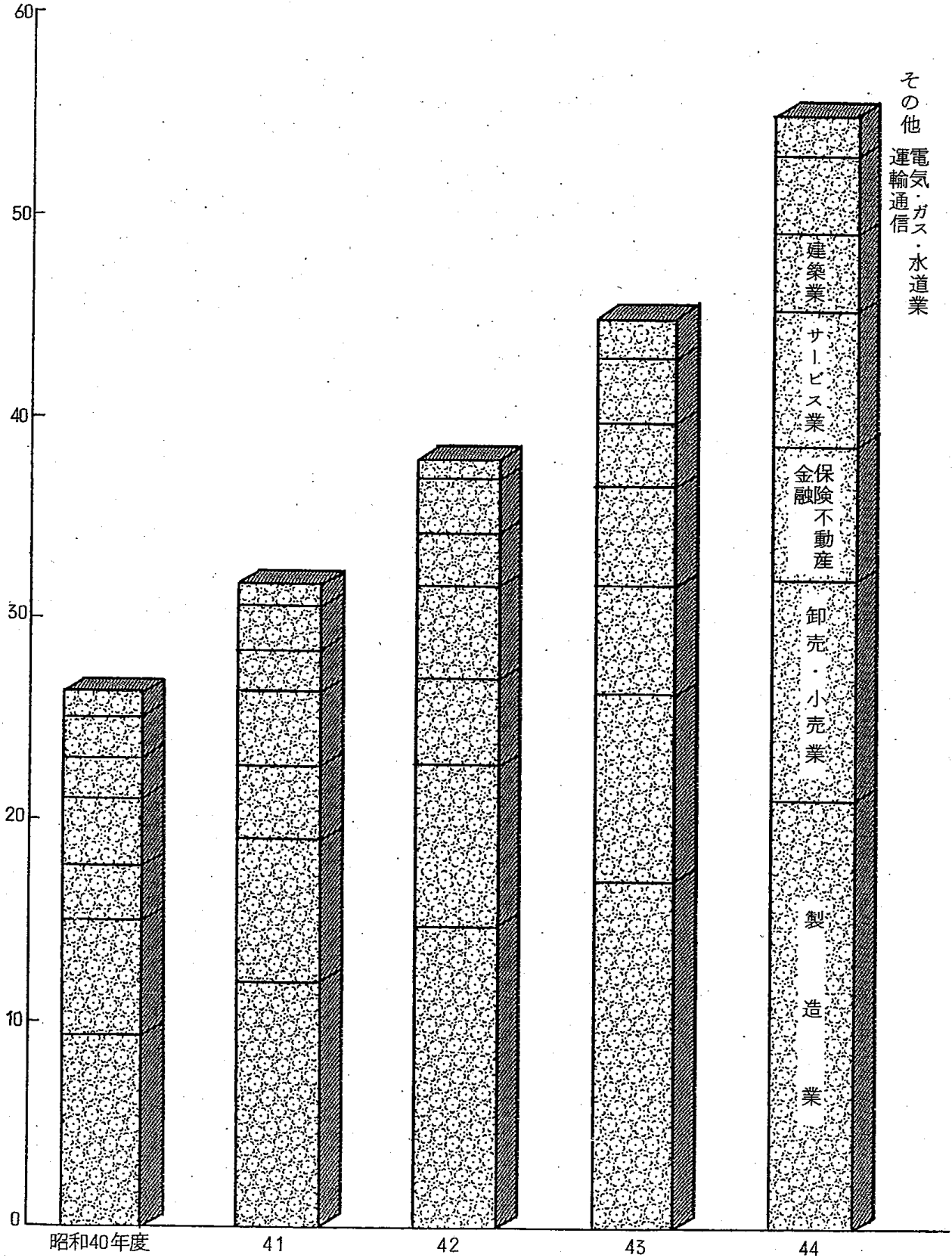
目 次

は し が き 図 表

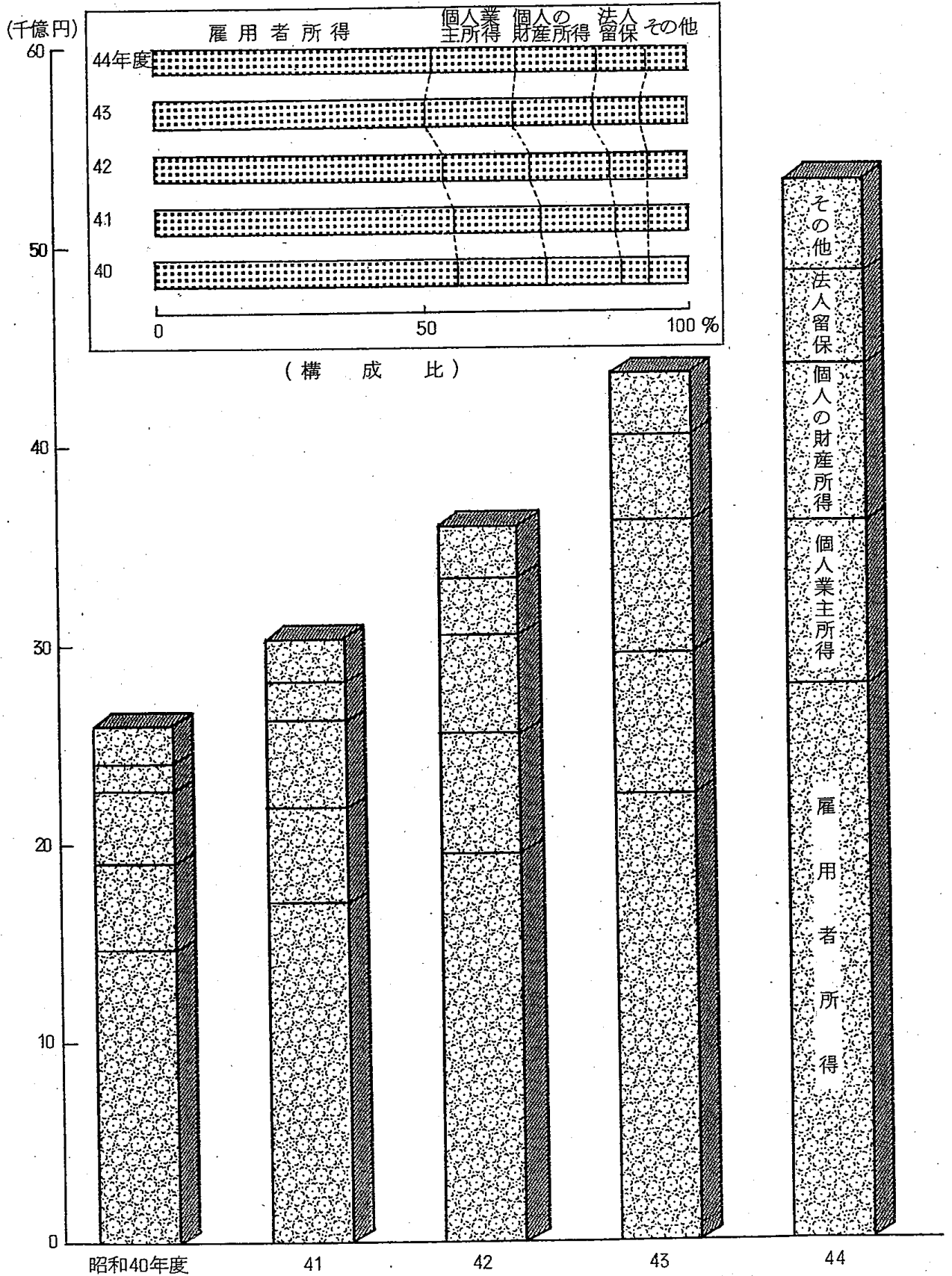
第1章 昭和44年度府民所得の概要	1
1 府民経済の概況	3
2 産業別府内純生産	3
3 府民所得の分配	4
4 府民総支出	5
5 個人所得の処分	6
6 財政勘定	7
7 府内総資本形成とその資金調達	7
8 府外との収支	8
9 実質府民総支出	8
昭和44年度大阪府民所得統計	9
(主要系列表)	
1 産業別府内純生産	10
2 製造業の産業中分類別純生産	12
3 府民所得の分配	16
4 府民総支出	20
5 実質府民総支出	24
6 デフレーター	28
(基本勘定)	
1 府内総生産と総支出勘定	30
2 府民所得分配勘定	32
3 個人勘定	38
4 財政勘定	42
5 資本形成勘定	46
6 府外勘定	48
(関連指標)	
1人あたり府民所得等	50
第2章 明 細 表	53
第3章 府民所得の概念	183
第4章 府民所得の推計方法	201

第1図 産業別府内純生産

(千億円)



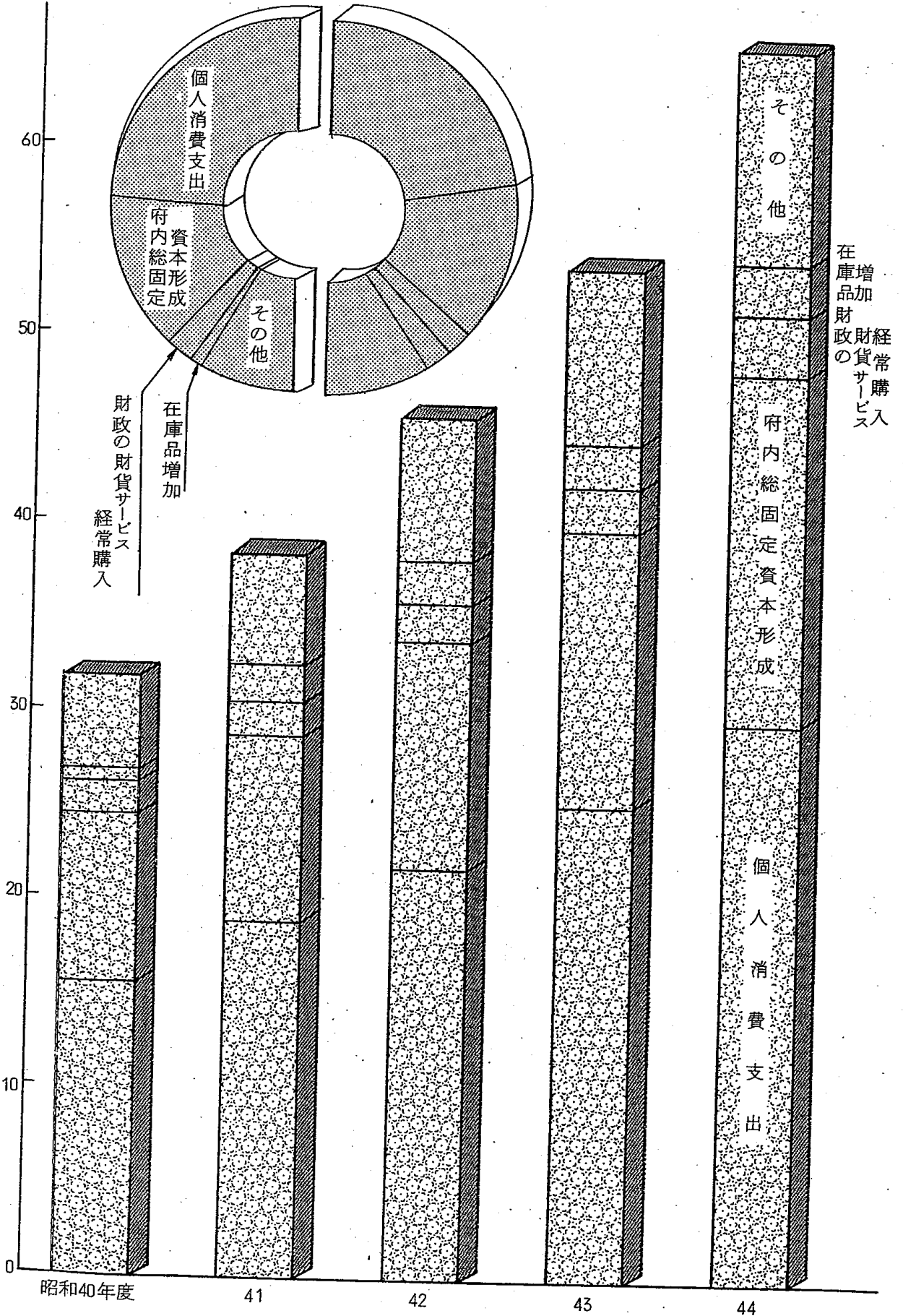
第2図 府民所得の分配



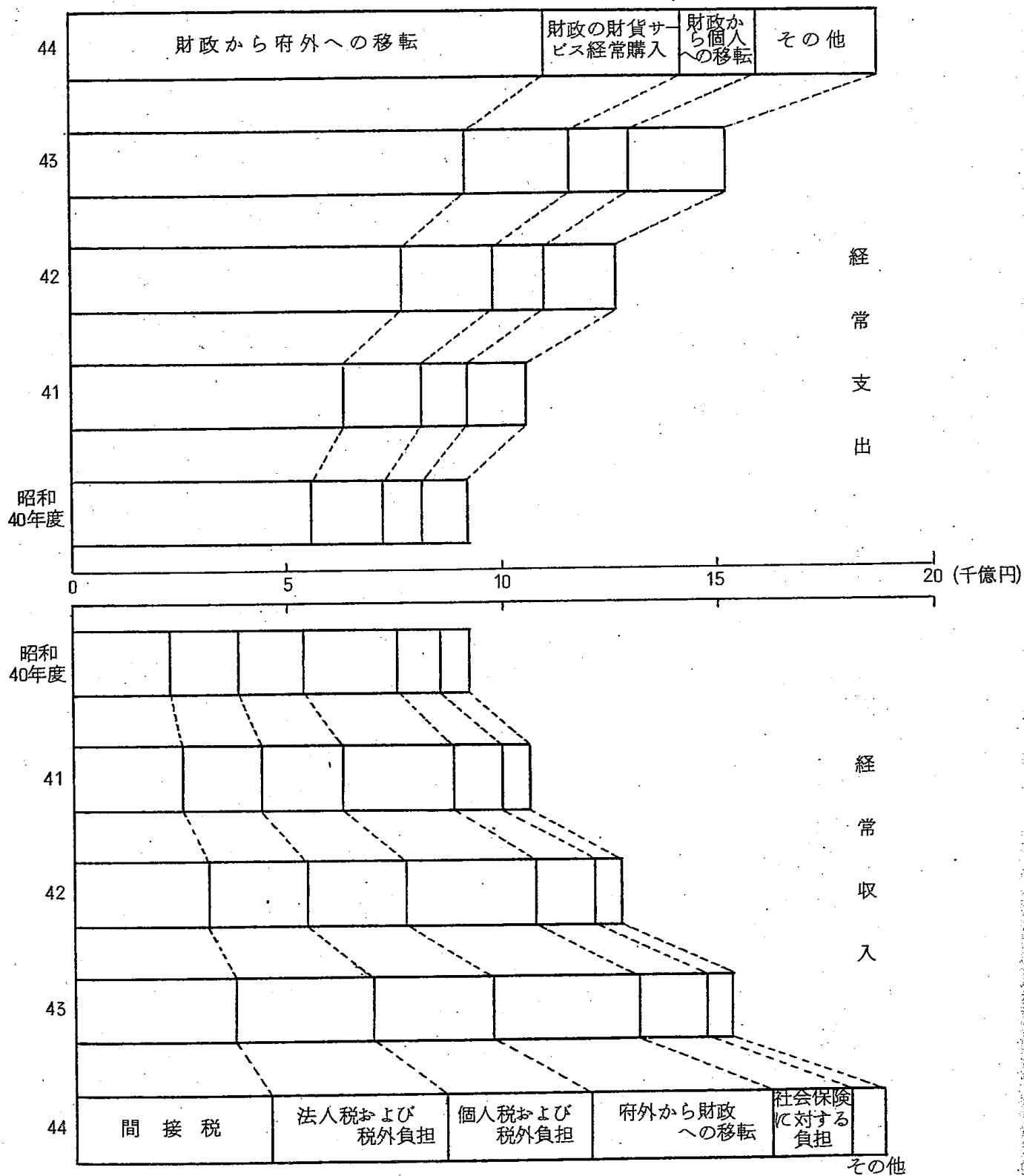
第3図 府内総支出

(千億円)

構成比の比較

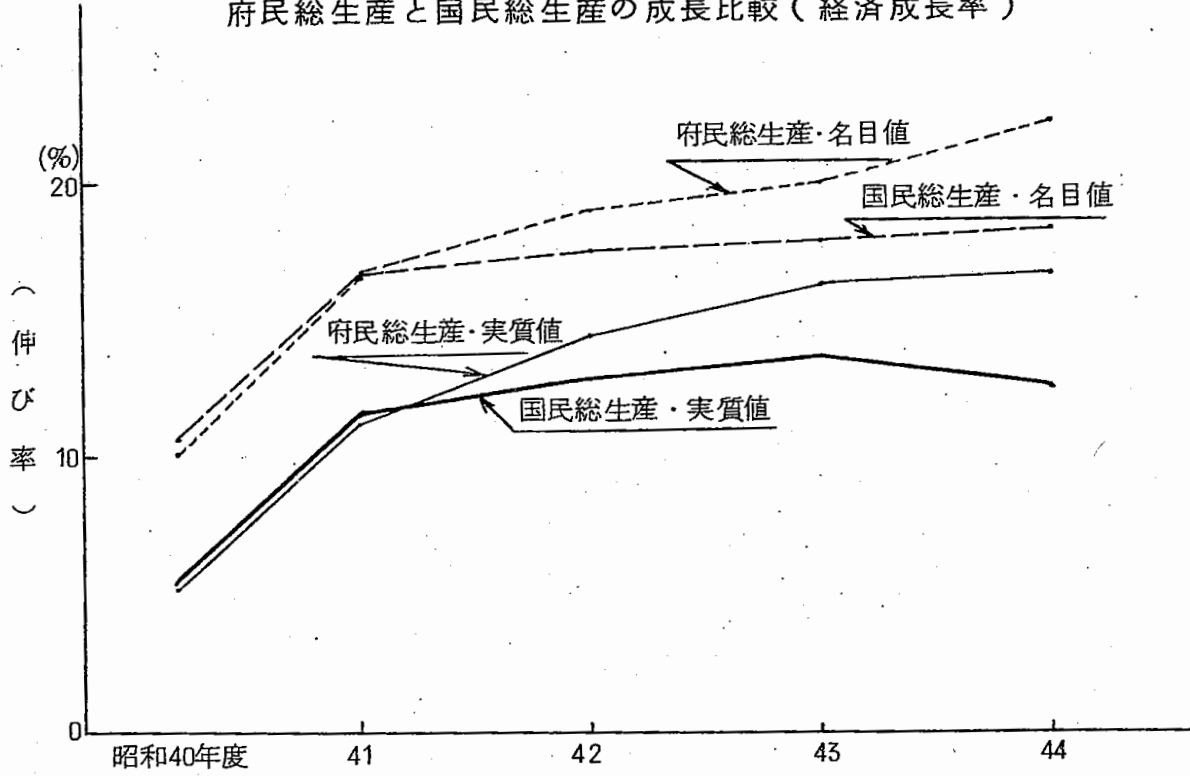


第4図 財政動 定



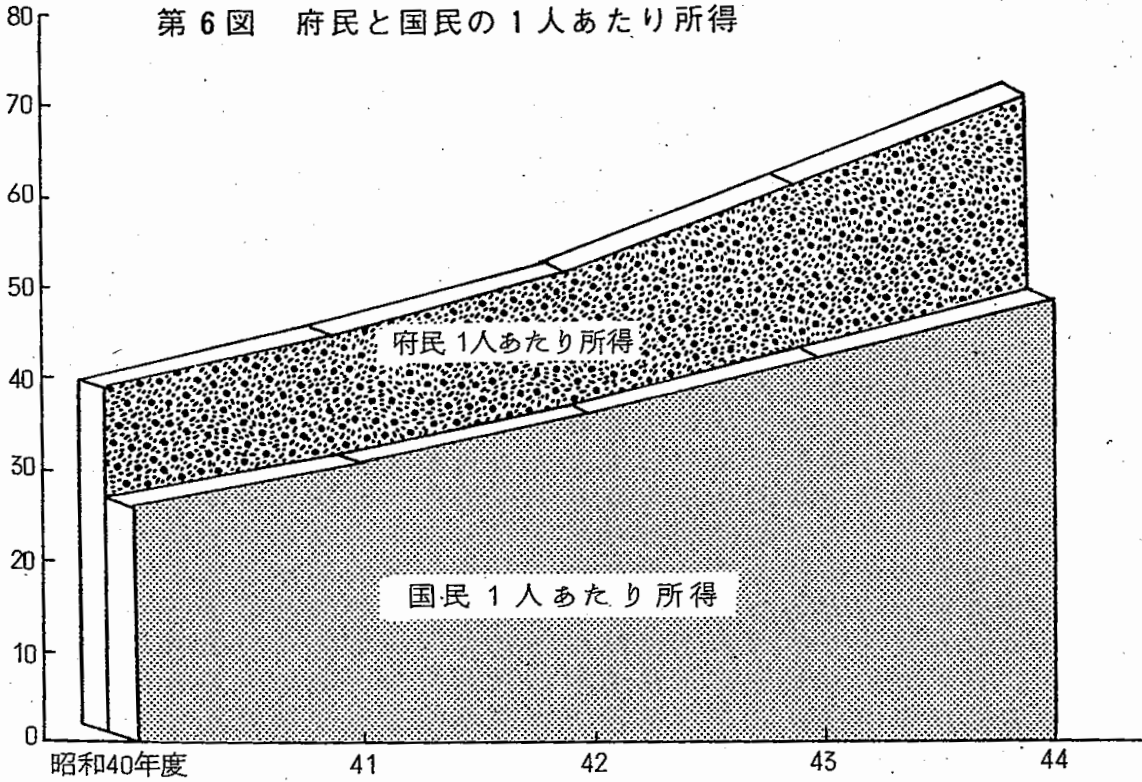
第5図

府民総生産と国民総生産の成長比較（経済成長率）



(万円)

第6図 府民と国民の1人あたり所得



府民所得勘定のしくみ [昭和44年度]

[総括勘定]

(単位: 百万円)

1 府内総生産と総支出勘定		府内総生産 (市場価格表示)	
府内総支出 (市場価格表示)		総額	6,521,732
[個別勘定]			
2 府民分配所得勘定			
総額	6,521,732	1.1 府内純生産 (要素費用表示)	5,434,070
2.1 雇用人所得 (3. 7)	2,770,485	2.0 府内純生産 (要素費用表示) (1. 1)	5,434,070
2.2 個人業主所得 (3. 8)	841,727	2.1 府外からの純所得 (6. 4)	△ 122,605
2.3 個人の財産所得 (3. 9)	782,448		
2.4 法人企業から個人への移転 (3. 10)	11,096		
2.5 法人税および税外負担 (4. 7)	406,597		
2.6 法人留保 (5. 4)	468,646		
2.7 財政の事業所得および財産所得 (4. 12)	90,655		
2.8 (控除) 一般財政負債利子 (4. 13)	49,802		
2.9 (控除) 消費者負債利子 (3. 11)	10,587		
府民所得 (要素費用表示)	5,311,465	府民純生産 (要素費用表示)	5,311,465
3 個人勘定			
1.5 個人消費支出	2,941,721	3.7 雇用人所得 (2. 1)	2,770,485
3.1 個人消費支出 (1. 5)	2,941,721	3.8 個人業主所得 (2. 2)	841,727
3.2 個人税および税外負担 (4. 6)	332,306	3.9 個人の財産所得 (2. 3)	782,448
3.3 社会保険に対する負担 (4. 9)	189,927	3.10 法人企業から個人への移転 (2. 4)	11,096
3.4 個人から財政へのその他の移転 (4. 10)	31,562	3.11 (控除) 消費者負債利子 (2. 9)	10,587
3.5 個人から府外への移転 (6. 7)	29,423	3.12 財政から個人への移転 (4. 3)	172,743
3.6 個人貯蓄 (5. 5)	1,064,717	3.13 府外から個人への移転 (6. 2)	21,544
個人所得の処分	4,589,656	個人所得	4,589,656

4 財政勘定		1.6 財政の財貨サービス経常購入 319,142	
4.1 財政の財貨サービス経常購入 (1. 6)	319,142	4.6 個人税および税外負担 (3. 2)	332,306
4.2 経常補助金 (1. 4)	21,108	4.7 法人税および税外負担 (2. 5)	406,597
4.3 財政から個人への移転 (3. 12)	172,743	4.8 間接税 (1. 3)	446,856
4.4 財政から府外への移転 (6. 8)	1,098,619	4.9 社会保険に対する負担 (3. 3)	189,927
4.5 財政経常余剰 (5. 6)	252,946	4.10 個人から財政へのその他の移転 (3. 4)	31,562
経常支出	1,864,558	4.11 府外から財政への移転 (6. 3)	416,457
		4.12 財政の事業所得および財産所得 (2. 7)	90,655
		4.15 (控除) 一般財政負債利子 (2. 8)	49,802
		経常収入	1,864,558
5 資本形成勘定			
1.7 府内総固定資本形成 1,867,259	5.1 府内総固定資本形成 (1. 7)	1,867,259	5.3 資本減耗引当 (1. 2)
			661,914
			5.4 法人留保 (2. 6)
			468,646
1.8 在庫品増加 276,200	5.2 在庫品増加 (1. 8)	276,200	5.5 個人貯蓄 (3. 6)
			1,064,717
			5.6 財政経常余剰 (4. 5)
			252,946
			5.7 府外に対する債務の純増 (6. 5)
			△ 314,611
			5.8 (控除) 統計上の不突合 (1. 11)
			△ 9,847
	府内総固定資本形成	2,143,459	府内総固定資本形成の資金調達
			2,143,459
6 府外勘定			
1.9 移出 ← 6,400,259	6.1 移出 (1. 9)	6,400,259	6.6 移入 (1. 10)
	6.2 府外から個人への移転 (3. 13)	21,544	5,273,002
1.10 (控除) 移入 5,273,002	6.3 府外から財政への移転 (4. 11)	416,457	6.7 個人から府外への移転 (3. 5)
	6.4 府外からの純所得 (2. 11)	△ 122,605	29,423
1.11 統計上の不突合 △ 9,847	6.5 府外に対する債務の純増 (5. 7)	△ 314,611	6.8 財政から府外への移転 (4. 4)
			1,098,619
	受	6,401,044	払
			6,401,044

第1章 昭和44年度府民所得の概要

1 府民経済の概況

府内総生産6兆円の大台に

44年度末のわが国の国際収支は、19億8,900万ドルの黒字となり、外貨準備高もついに39億ドルに達し、日本経済の国際経済に占めるウエートを高めた。このような背景下における昭和44年度国民総生産は、6兆2,433億と18.3%の伸び（実質12.6%）で、過去数年に比べ最高の伸びをみせているが、物価の上昇分を差し引いた実質値の上昇率では、42、43年度より低く、40年の不況から立ち直った41年度より0.8ポイント高いにすぎない。

このような状況下における本府経済をみると、府内総生産は6兆5,217億円で21.2%増と経済規模の拡大は著しくなっている。これを就業者1人あたり府内純生産でみると、132万2,158円で17.2%増となり、生産性の向上は著しい。本府においては、42年から44年にかけて1兆円にのぼる万国博覧会々場建設および関連事業への投資が行なわれ、府民経済への影響も大きく、雇用者所得のはげしい増加がみられた。これに伴い個人貯蓄の増加率も37.3%と例年にない増加をみせている。

したがって1人あたり府民所得も71万3,140円と、国民1人あたり所得48万831円の1.48倍となつている。所得の増加に伴って支出も大きく、家計消費支出は2兆8,863億円で、前年度に比べ17.5%増と国のそれを2.1ポイント上回つている。

第1表 分配所得の比較

年 度	府 民 所 得		国 民 所 得	
	総 額	1人あたり	総 額	1人あたり
昭和38年度	億円	円		
	20,711	332,438	206,072	214,410
39	23,500	362,940	233,293	240,191
40	25,833	388,057	259,774	264,514
41	30,334	445,691	303,264	306,197
42	36,071	515,959	359,139	358,544
43	43,513	605,690	424,670	419,042
44	53,115	713,140	493,193	480,831

第2表 総生産の成長比較（経済成長率）

年 度	府 民 総 生 産		国 民 総 生 産	
	名 目	実 質	名 目	実 質
昭和39年度	%			
	14.2	10.3	15.5	10.4
40	10.0	5.2	10.6	5.4
41	16.7	11.3	16.7	11.4
42	18.9	14.5	17.5	13.1
43	20.1	16.4	17.8	13.7
44	22.3	16.6	18.3	12.6

2 産業別府内純生産

製造業、前年度増加率を5.7ポイント上回る

昭和44年度府内純生産は、総額5兆4,341億で、43年度4兆5,028億円に比べ9,313億円、20.7%増加した。これを産業別にみると第1次産業は244億円で2.9%減と振わなかつた。これは、経営費の増大により3.2%の減少をみた農業がひびいたものである。

第2次産業は、2兆4,762億円で21.2%増と好調であつた。なかでも、建設業は公共用土木工

事を中心によく伸び、22.1%増となった。また、製造業も繊維関係、石油・石炭製品、輸送用機械製造業等の不振を、電気機械器具、機械、金属製品製造業等が十分に補い、前年の増加率15.2%を5.7ポイント上回る20.9%の増加となり、その純生産2兆741億円は全体の38.2%を占めた。

第3次産業は2兆9,334億円で20.5%増とほぼ平均に見合う伸びを示した。そのうち、サービス業は20.7%と43年度増加率13.2%を7.5ポイント上回り、金融・保険・不動産業も21.2%増と、43年度増加率には及ばないものの根強い拡大をみせている。その他の産業もそれぞれ前年度増加率を上回り順調に推移した。

次に純生産全体の増加額9,312億円、増加率20.7%について増加寄与率をみると、製造業が3,590億円、8.0%と最大の増加寄与率を示している。以下、卸売・小売業1,783億円、4.0%、金融・保険・不動産業1,150億円、2.5%、サービス業1,068億円、2.4%などが目立っている。

第3表 産業別純生産の増加額と増加寄与率

項 目	大 阪 府				全 国	
	増 加 額		増 加 寄 与 率		増 加 額	増 加 寄 与 率
	昭和43年度	44年度	昭和43年度	44年度	昭和44年度	44年度
	百万円		%		億円	%
府内純生産	691,476	931,236	18.1	20.7	68,728	16.1
農林水産業	1,872	△731	0.1	0.0	1,348	0.3
鉱業	1,052	1,126	0.0	0.0	390	0.1
建設業	69,318	72,057	1.8	1.6	6,448	1.5
製造業	225,957	358,986	5.9	8.0	23,193	5.4
卸売・小売業	129,886	178,323	3.4	4.0	10,134	2.3
金融・保険・不動産業	135,412	115,004	3.5	2.5	8,319	2.0
運輸・通信業	27,255	40,058	0.7	0.9	6,757	1.6
電気・ガス・水道業	3,119	6,684	0.1	0.1		
サービス業	60,085	106,792	1.6	2.4	9,690	2.3
公務	37,520	52,937	1.0	1.2	2,449	0.6

3 府民所得の分配

雇用者所得は2兆7,705億円に

昭和44年度府民経済は、国民経済の堅実な伸び以上の伸長をみせ、府民分配所得の国民所得に占める割合も10.8%と過去数年度に比べ最大のウェートを占めるに至った。1人あたり分配所得は71万3千余円で、国民所得1人あたりの約1.5倍とその格差は年々拡大の傾向にあり、府民経済の好調ぶりを示している。

分配所得中最大のウェートを占めている雇用者所得は、2兆7,705億円で、43年度に比べ24.2

第4表 分配所得の増加状況

(単位百万円)

項 目	増 加 額	増 加 寄 与 率
総 額	960,190	22.1%
雇 用 者 所 得	539,263	12.4
個人業主所得	124,331	2.9
個人の財産所得	130,956	3.0
法人留保	65,532	1.5
そ の 他	100,108	2.3

％の増加となり、なかでも賃金俸給の伸びが25.2％増と43年度の増加率を11.0ポイント上回った。

この賃金俸給の増加率を産業別にみると、製造業の25.9％、建設業の25.4％増をはじめ卸売・小売業、サービス業の増加が著しい。

経済が高度化すれば、個人業主所得の占める割合が低下するが、44年度は低下傾向に一段と拍車をかけ、43年度に比べ0.6ポイント低下し、15.9％にとどまつた。個人の財産所得は7,824億円で、その割合は14.7％である。そのうち個人の利子所得は3,638億円で、17.0％の伸びである。個人賃貸料所得は6.4％と前年度に比べ若干割合を高めたが、これは家賃の上昇によるものである。

法人企業から個人への移転は、111億円で、30.1％増、法人税および税外負担は4,066億円で30.6％増となつている。

また法人留保は4,686億円で16.3％増となり、財政の事業所得および財産所得は907億円で16.1％の増加となつている。

分配所得の控除項目である一般財政負債利子および消費者負債利子はそれぞれ498億円、104億円となり、増加率も21.5％、15.6％とそれぞれ上昇している。

4 府民総支出

個人消費支出17.8％増

各経済主体に分配された府民所得が、部門毎にどのような形態で支出されたかをあらわす府民総支出は、6兆3,991億円となり、43年度5兆2,313億円に比べ1兆1,678億円、22.3％の増加がみられた。

個人消費支出についてみると2兆9,417億円で43年度2兆4,966億円に比べ4,451億円、17.8％の増加である。また構成比は、45.9％となり43年度47.7％に比べ1.8ポイントの低下となつている。

この個人消費支出を費目別にみると、最も増加率の高いのは住居費で25.4％、次いで光熱費19.5％、被服費18.1％、飲食費15.1％、雑費14.5％と続いている。

財政の財貨サービス経常購入は総額3,191億円で43年度2,418億円に比べ773億円、32.0％の増加となつており、構成比も5.0％と43年度4.6％から0.4ポイントの上昇である。これを主体別にみると、市町村

第5表 府民総支出の構成比推移

項 目	昭和40年度	41年度	42年度	43年度	44年度
府民総支出 (市場価格表示)	100.0 [％]	100.0	100.0	100.0	100.0
個人消費支出	49.7	50.3	49.2	47.7	45.9
財政の財貨サービス経常購入	5.1	5.0	4.8	4.6	5.0
府内総資本形成	30.8	31.8	33.3	32.4	33.5
移 出	128.3	119.3	113.2	106.4	100.0
(控除)移 入	111.3	104.1	96.1	88.0	82.3
統計上の不突合	△1.4	1.0	0.3	△0.2	△0.2
府外からの純 所 得	△1.2	△3.3	△4.7	△2.9	△1.9

1,281億円、府1,153億円、国出先機関がこれに続き757億円となつている。

府内総資本形成は2兆1,435億円で43年度1兆6,948億円に比べ4,487億円、26.5%の増加であり、構成比も33.5%と1.1ポイントの上昇である。総固定資本形成のうち、民間部門は1兆2,893億円で22.0%増と43年度増加率に比べ1.4ポイントの低下であるが、財政部門は5,780億円と、43年度増加率11.9%から43.9%へと著しい増加をみせている。また在庫品増加のうち民間企業は2,775億円で19.0%増であるが、一方、財政による企業は13億円の減少となつている。

5 個人所得の処分

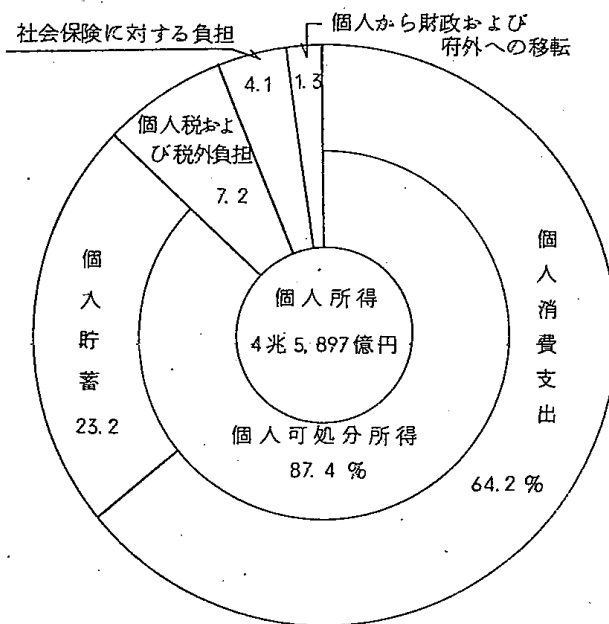
個人貯蓄の増加率 37.3%

44年度個人所得は、雇用者所得の激増を反映して、4兆5,897億円となり、43年度に比べ8,330億円、22.2%の増加となつた。

これを処分面からみると、個人消費支出は2兆9,417億円、全体の64.2%で43年度に比べ2.2ポイントの低下となつている。個人税および税外負担は3,323億円で19.9%増、全体の7.2%を占めている。社会保険に対する負担は1,899億円と20.2%の増加となつているが構成比では4.1%で43年度に比べ0.1ポイントの低下になつている。また、個人から財政へのその他の移転および個人から府外への移転は0.7%、0.6%とその構成比は横ばいないし低下している。このように各項目とも43年度に比べ順調に増加している反面、構成比が低下しているのは、個人所得全体の増加額が大きいためである。

このため差し引き勘定で得られる個人貯蓄は37.3%と大きな増加を示し、構成比も23.2%

第7図 個人所得の処分状況



第6表 個人貯蓄の構成比推移

項目	昭和40年度	41年度	42年度	43年度	44年度
直接推計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
預貯金純増	59.9	69.5	65.1	69.1	80.3
証券投資	3.8	6.1	4.7	4.9	6.6
信託公社債投資	20.8	15.9	21.1	17.6	11.0
住宅純建築	28.8	24.2	21.6	19.5	18.1
個人業主の純資本形成	8.8	11.9	10.6	9.7	9.6
(控除)借入金純増	22.2	27.6	23.1	20.8	25.6

と43年度に比べ2.6ポイント増大し、1兆647億円となつている。この個人貯蓄と個人消費支出を合わせた個人可処分所得は4兆64億円となり22.4%の増加を示した。

このため個人貯蓄率（個人貯蓄/個人可処分所得）も26.6%となつている。

個人貯蓄の形態について、直接推計値の構成比でみると、預貯金純増が43年度69.7%から80.3%へと大きくウェートを高めた。証券投資は4.9%から6.6%へと増大しているが信託・公社債投資は17.6%から11.0%へと大きく低下し、住宅純建築および個人業主の純資本形成ともわずかであるが低下している。反面、控除項目である借入金純増が20.8%から25.6%へと著しく増大している。

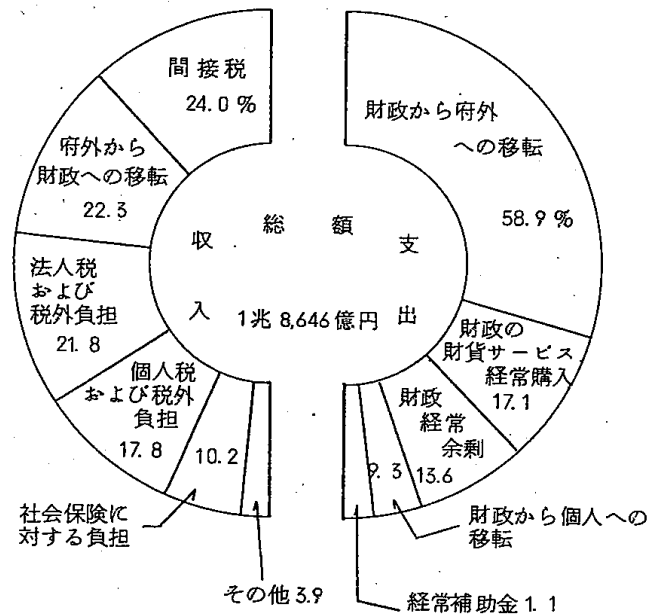
6 財政勘定

間接税の伸び率は低調

昭和44年度財政の経常収入は1兆8,645億円となり増加率は22.8%増と、43年度伸び率を2.4ポイント上回り、ここ数年にわたり漸増の傾向を示している。しかし、この内訳を主要な項目についてみると、全体の24.0%を占める間接税は43年度の19.3%増から19.0%増に、17.8%を占める個人税および税外負担は23.6%増から19.9%増に、同じく法人税および税外負担は39.3%増から30.6%増へとそれぞれ増加率は鈍化している。このほかでは、個人から財政へのその他の移転の増加率は大幅に伸び、その他は低下している。

一方、経常支出のうち、毎年60%前後を占める財政から府外への移転は20.8%増と上昇し、そのほか財貨サービス経常購入、経常補助金、財政から個人への移転も上昇しているが、財政経常余剰だけ低下している。

第8図 財政の収支状況



7 府内総資本形成とその資金調達

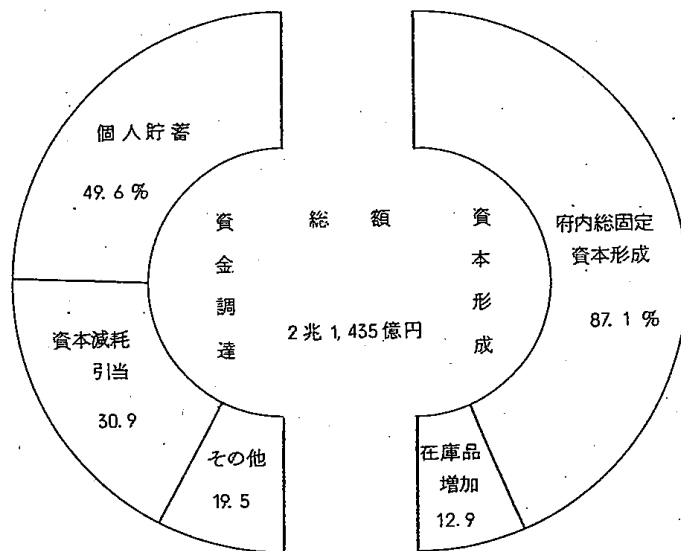
在庫品増加は減少傾向に

総資本形成は、2兆円の大台を越えて、その増加率も26.5%とここ数年の最高の伸びをみせた。そのうち総固定資本形成は例年80%余を占めているが、44年度は87.1%と43年度より1.1ポイント42年より3.2ポイントそれぞれ割合を高めている。

一方、資金の調達をみると個人貯蓄の増加が37.3%と著しく伸び、構成比も3.8ポイント増大し、約半分は個人貯蓄によつていることがわかる。

資本減耗引当は 6,619 億円で 27.8% の増加であつた。法人留保は 4,686 億円で 41~43 年度はそれぞれ 40% 余の増加率を示していたものが 16.3% に減少している。

第 9 図 資本形成勘定構成比



(注) その他は、法人留保 (21.9%) + 財政経常余剰 (11.8) + 府外に対する債務の純増 (-14.7) - 統計上の不適合 (-0.5)

8 府外との収支

財政部門での支払超過
6,821 億円に

府外との取引は 6 兆 4,010 億円 15.7% 増と 6 兆円を越え、国内府外および海外との取引の活発化が目立っている。例年マイナスで計上されている府外からの純所得が、42 年度、43 年度からそれぞれ 817 億円、290 億円の減少となつている。

その他、府外から財政への移転が 4,165 億円で 25.7% 増、財政から府外への移転 1 兆 986 億円で 20.8% 増となつており、したがつて財政部門での支払超過が 6,821 億円となつている。個人から府外への移転は 294 億円で 39.1% 増、府外から個人への移転は 215 億円で 14.9% 増と個人部門でも 79 億円の支払超過となつている。

9 実質府民総支出

5 兆円を越える総支出

昭和 40 年基準の価格でみた府民総支出は総額 5 兆 3,649 億円で 16.6% の増加となつた。個人消費支出は、2 兆 3,330 億円で 10.0% の増加で支出全体の 43.5% を占めている。府内総資本形成がこれにつづき 1 兆 8,718 億円で 23.6% 増となり総額の 34.9% となつている。在庫品増加は 2,518 億円で 12.1% 増である。